

## [2020]九州大学情報統括本部年報 : 2020年度

<https://hdl.handle.net/2324/4741344>

---

出版情報 : 九州大学情報統括本部年報. 2020, pp.1-, 2021-12-01. Information Infrastructure Initiative, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



## 第11章 ソフトウェア事業室

### 11.1 マイクロソフト教育機関向けライセンスプログラム（EES : Enrollment for Education Solutions）サービスに関する事項

本学とマイクロソフトとの EES 契約に基づき、次に示すマイクロソフト製品の利用（ソフトウェア使用許諾権）を本学構成員（学生、教職員 ※名誉教授を含む）に提供している。

#### (1) マイクロソフト Windows OS

- ① Windows 10 Pro/Education(日本語/英語) (アップグレード)
- ② Windows 8.1 Pro/Enterprise(日本語/英語) (アップグレード/ダウングレード)

#### (2) マイクロソフトオフィス（ボリュームライセンス版：大学所有 PC のみに提供）

- ① Microsoft Office Professional Plus 2019(日本語/英語)
- ② Microsoft Office Professional Plus 2016(日本語/英語)
- ③ Microsoft Office Professional Plus 2013(日本語/英語)
- ④ Microsoft Office 2019 for Mac (日本語/英語)  
※マイクロソフトオフィス統合製品 (Microsoft 365 Apps for enterprise 旧称 Office 365 ProPlus) については、情報共有基盤事業室から提供

#### (3) マイクロソフト Core CAL(Client Access License) (教職員のみ)

- ① Windows Server CAL
- ② Share Point Portal Server CAL
- ③ Lync Server Standard CAL
- ④ Exchange Server CAL
- ⑤ System Center Configuration Manager CML
- ⑥ System Center Endpoint Protection CAL

#### (4) マイクロソフトエクスターナルコネクタライセンス（学生の個人所有 PC から全学的に利用する学内の Windows サーバを利用したシステムにアクセスするために必要なライセンス（サーバ 7 台分）

- ① 学務情報システム関係 1 台
- ② トレンドマイクロ関係 3 台
- ③ 学生納付金システム（免除）関係 2 台
- ④ ダウンロードステーション関係 1 台

#### 【特記事項】

- ① 2020年4月に更新契約を行った。

（請負期間：2020年5月～2021年4月）

なお、今年度からの契約内容の変更点は以下のとおり

ア) 主契約製品が Desktop Education から Microsoft 365 Education A3 for Core CAL に変更。

※Microsoft 365 Education A3 for Core CAL の内容

- ・FTE（常勤換算）数契約→教育対象ユーザーカウント数契約（MS 製品を利用する可能性がある者の構成員の数）へ変更。

- ・マイクロソフトオフィスの主製品が Microsoft 365 Apps for enterprise になる。
- ・特典 Work AT Home の廃止により当事業室から提供しているボリュームライセンス版のマイクロソフトオフィスが、個人 PC での利用は出来なくなる。
- ・学生の契約が Student Use Benefit という無償契約に変更になり、このことに伴い、以下のような利用制限が加わった。
  - (a) 学生の個人所有 PC において、ボリュームライセンス版のマイクロソフトオフィスの利用ができなくなり、Microsoft 365 Apps for enterprise を利用することとなった。また、このことに関連して卒業後のライセンス譲渡が不可となった。
  - (b) 学生が卒業後も利用できる Windows OS のライセンスキーは Kivuto 社が提供するもののみとなった。
  - (c) 学生の個人所有 PC において、本学のライセンスを利用しての以下のような Windows OS の利用ができなくなった。
    - ※ Windows PC・mac を問わず、デュアルブート用 OS 及び仮想環境用 OS としての利用
  - (d) 学生の Core Cal が提供されなくなった。このため、この代替としてエクスターナルコネクタライセンスを全学的に利用する学内の Windows サーバの物理台数分の購入が必要となった。

イ) 標的型メール対策等のセキュリティ製品 (Microsoft Defender for Office 365 Plan 1 ※旧称 Office 365 ATP1、Azure AD P P2) を当該契約において併せて調達した。

- ② 前年度から引き続き Azure Dev Tools for Teaching (旧称 Microsoft Imagine サブスクリプション：教育・研究目的で利用するサーバ OS や Visual Studio 等のソフトウェアが無償で利用できるサービス) の提供を行った。
- ③ Windows OS の利用者への提供方法を内田洋行社製の「Download Station」へ変更した。
- ④ Office Professional Plus 2010 及び Microsoft Office 2016 for Mac について、2020年10月13日でサポート終了となることから、提供サービスを終了した。
- ⑤ 内田洋行の「卒割」を導入した。(年度内終了)

2020年度までの卒業生については、特典として卒業後に本学の Office 製品のライセンスを譲渡できていたため、卒業後も利用が可能であったが、今年度の契約から、卒業後の利用ができない。

このため、代替策として、内田洋行の「卒割 (※)」というサービスを導入したが、2021年2月に内田洋行より、「卒割」のサービス終了通知があったため、「卒割」のサービスが終了したことを学内周知した。

※内田洋行の「卒割」：卒業生 (予定生) が「ボリュームライセンス版 Office」を安価 (11,000 円程度) に購入できるサービス)。

## 11.2 セキュリティ対策ソフト提供サービスに関する事項

本学とトレンドマイクロ社との Trend Micro Campus Agreement for Endpoint 契約に基づき、トレンドマイクロ社製ウイルスバスターコーポレートエディション等の利用 (ソフトウェア使用許諾権) を本学構成員 (学生、教職員 ※名誉教授を含む) に提供している。

### 【特記事項】

- ① 2020年9月に更新契約を行った。
  - (請負期間：2020年11月～2021年10月)
- ② ソフトウェアの利用者への提供方法を内田洋行社製の「Download Station」へ変更した。

## 11.3 アドビシステムズ製品の教育機関向け CLP 購入割引サービスに関する事項

本学とアドビシステムズ社との教育機関向け CLP (Adobe Open Options Contractual License Program For Education Membership) 契約に基づき、Adobe Acrobat や Adobe Photoshop などのソフトウェア製品を割引価格で購入できる制度を提供している。

### 【特記事項】

ソフトウェアの利用者への提供方法を内田洋行社製の「Download Station」へ変更した。

## 11.4 アプリケーション開発用プログラム (iOS 版アプリ・Android 版アプリ) 提供サービス

以下のアプリケーションの開発に必要なライセンスについて、Apple 社及びGoogle 社と契約し、利用希望者に対して申請・許可などのサービス提供を行う。

### (1) iOS 版

- ① Apple Developer Program (学外者への公開も可能)
- ② Apple Developer Enterprise Program (学内者への公開に限定)

### (2) Android 版アプリ

- ① GooglePlay Developer

### 【特記事項】

2020年7月から正式に提供サービスを開始した。

## 11.5 ボリュームライセンス化が可能なソフトウェアの拡充の検討

Mathworks 社製 MATLAB の包括契約について、検討を行っている。

- ・アンケートの実施

## 11.6 その他

2021年3月31日現在の当該事業の費用対効果(参考資料)

**全学ソフトライセンスによる費用対効果一覧表**  
(2021.3.31現在)

(単位：千円)

No	ソフトウェア	ライセンス契約なし	ライセンス契約あり (本学)	費用対効果	<参考> 節減額(累積) 2007年度～2020年度
		①：換算額	②：契約金額	①－②：節減額	上段：累積額 下段：年平均額
1	マイクロソフト社製品	568,064	69,884	<b>498,180</b>	6,236,317
					366,842
2	セキュリティ対策ソフト製品	24,121	4,916	<b>19,205</b>	575,482
					33,852
3	アドビシステムズ社製品	40,481	9,322	<b>31,159</b>	102,339
					6,020
合計		632,666	84,122	548,544	